

価値割引の個人差と日常生活場面の自己管理との対応の分析

Analyses of correspondence between individual difference in discounting and self-management

○齋藤 正樹

(立教大学大学院現代心理学研究科)

Masaki SAITO

(Graduate School of Contemporary Psychology, Rikkyo University)

keywords: 自己管理, 配分, 価値割引, 個人差, 確率

問題と目的

“時は金なり (time is money)” という諺があるように、時間は有限な資源の一つと見なすことができる (齋藤, 2011a)。また、個体の行動それ自体も価値ある有限な資源と見なすことができる (Premack, 1965)。資源の消費ないし配分はその種類によって、(a) 現在と未来の自己という時点に関するもの、自己に対して (b) 現在と未来の他者という対象に関するもの、そして (c) 自己が持つ確信や期待・不安という事実認識に関するものに分類できる (Jones & Rachlin, 2009; 齋藤, 2012a; Simon, 1995)。これらの消費や配分に影響を与えるとして示されているのが価値割引と呼ばれる現象である。価値割引とは、個体が、選択行動によりもたらされる何らかの結果の主観的価値を種々の変数の値の増加に伴い低下させる現象のことである。価値割引に影響を与える変数には、遅延時間・確率 (負け目)・社会的距離といったものが挙げられる。

先行研究 (齋藤, 2011b) から、価値割引の個人差が、自己管理に影響を与えることが示唆された。しかし先行研究の分析は事後的なものであり、日常生活場面における行動傾向との対応も分析していない。そこで本研究では、3つの価値割引の個人差と日常生活場面における行動の自己管理との対応を分析することを目的とした。なお本研究は、研究活動への時間配分の自己管理への介入に関する研究 (齋藤, 2012b) の一環として行われた。

方法

参加者 参加者は男女3名であった。

研究期間と場面設定 研究期間はある年の7月から12月までの約5ヶ月間であり、研究は参加者それぞれの生活場面で行われた。データ収集は、参加者らの自己記録 (活動の記録コードを用いて) と電子メールによるやり取りによって、1週間単位で合計20回行われた。なお、途中で離脱した参加者Bのデータ収集は8回、途中から参加した参加者Cのデータ収集は15回行われた。

価値割引の測定 価値割引の測定 (Table 1) は心理物理学的方法の一つである極限法を用いた質問紙によって行われた (たとえば、Jones & Rachlin, 2009; 齋藤, 2011bを参照)。なお利得と損失は仮想的なものであった。価値割引の測定については、仮想的であるか否かや、再テストの信頼性などに問題はないとされている (たとえば、Odum, 2011)。

Table 1 利得 (と損失) 条件のAUCの値

AUC/参加者	A	B	C
遅延割引	0.83 (1.00)	0.20 (1.00)	0.95 (1.00)
確率割引	0.28 (0.53)	0.40 (0.37)	0.24 (0.19)
社会割引	0.17 (0.15)	0.10 (0.31)	0.28 (0.35)

活動の記録コード 記録については、研究実施者が特

定の活動群に対応させて分類した記録コードの頭文字を用いて行われた。記録コードは、睡眠 (S)、身支度 (G)、食活動 (E)、家事活動 (H)、アルバイト・仕事 (J)、授業・ゼミ (L)、移動時間 (M)、個人的活動1 (IA1)、個人的活動2 (IA2)、社会的活動1 (SA1)、社会的活動2 (SA2)、研究活動 (RA)、研究実施者とのコンタクト (C)、マイナス記号 (-) の14種類であった。データ分析では、RAはIA2として処理されている。

手続き 上述の記録コードに基づいて、参加者らは、自分がどのような活動にどれくらいの時間を配分しているかについての記録を行った。なお参加者Aと参加者Bはそれぞれ、10週目と16週目から研究活動への時間配分について目標設定を行った。

分析方法 1週間単位の、各活動あるいはマイナス記号がつけられた活動に行動が配分された回数と時間と価値割引の個人差との対応を視覚的判断によって分析した。IA1が現在の自己に、IA2が未来の自己に、SA1に近い他者に、SA2が遠い他者に、マイナス記号 (-) が期待に関する配分に対応している。なお個人的活動、社会的活動、マイナス記号 (-) による活動の分類とその対応は恣意的なものである。

結果と考察

Table 2に、分類した活動に参加者が配分した行動の累積回数と累積時間を示した。特に、遅延割引の個人差と自己管理との対応に違いが見られた。この結果は、研究実施時に参加者がさらされていた随伴性の違いによる影響が大きいと考えられるが、その一方で確率が、自己管理に大きな影響を与えることが示唆された。

Table 2 配分された行動の累積回数 (と時間 (h))

配分/参加者	A (20週)	B (8週)	C (15週)
現在	599 (715)	16 (14)	308 (623)
未来	279 (407)	137 (193)	119 (219)
自己	878 (1122)	153 (206)	424 (842)
近い他者	106 (214)	14 (63)	64 (131)
遠い他者	1 (1)	1 (4)	2 (1)
期待	0 (0)	21 (15)	2 (2)

今後の研究では標的行動 (本研究では研究活動) に、各価値割引の変数と関連し、なおかつ個人差に応じた違いが見られることが予測される要素を抽出した上でデータの測定と分析を行うことが求められる。

引用文献

齋藤正樹 (2011b). 時間の自己管理を促進する条件の検討——価値割引の個人差に着目した分析—— 日本行動分析学会第29回年次大会発表論文集, 35.

齋藤正樹 (2012b・印刷中). 目標設定による研究活動への時間配分の自己管理の促進 日本心理学会第76回年次大会発表論文集